

平成30年度当初予算  
主な見直し・点検対象事業  
の状況

島 根 県

## 平成30年度当初予算 主な見直し・点検対象事業の状況

財政運営指針を踏まえ、一般施策経費（ソフト事業などの一般的な施策の経費）などを対象に、平成29年度から31年度までの3か年で事務事業の見直し・点検を実施

見直し・点検は、行政評価を踏まえて、事務事業がその目的や課題に対し必要かつ効果的か、効率的・経済的な手法によって構成されているか、役割を終えたものはないかなどの視点で実施

### 【平成29年度見直し・点検概要】

- ① 平成29当初予算計上の205事業（一般財源27億円）を対象に見直し・点検
- ② 平成29当初予算計上の46事業（一般財源約7億円）を終了
- ③ 平成30当初予算では、新たに43事業（一般財源約7億円）を計上
- ④ 継続事業においても見直し・点検を徹底

（単位：千円）

	件数	H29当初 ①		H30当初計上額 ②		当初比較 (②-①)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
終了	46	1,445,022	685,895	0	0	▲ 1,445,022	▲ 685,895
継続・縮小	34	1,853,354	289,665	1,232,035	141,520	▲ 621,319	▲ 148,145
継続・同規模	83	3,024,845	1,146,917	2,602,932	1,112,609	▲ 421,913	▲ 34,308
継続・拡充	42	904,874	611,727	1,076,087	721,064	171,213	109,337
見直し・点検対象事業計	205	7,228,095	2,734,204	4,911,054	1,975,193	▲ 2,317,041	▲ 759,011
新規	43	0	0	3,870,129	691,960	3,870,129	691,960
合計		7,228,095	2,734,204	8,781,183	2,667,153	1,553,088	▲ 67,051

平成30年度当初予算 主な見直し・点検対象事業の状況

[上段：目標、下段：実績（見込み）]

(単位：百万円)

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H28	H29	H30		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
1	ふるさと島根定住推進事業	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携により、Uターンを促進 ① Uターン総合情報サイト「くらしまねっと」による情報発信 ② Uターンフェアなどによる相談・人材誘致 ③ 産業体験や地域活動を行う者に対し、滞在費の一部を助成 ④ 無料職業紹介の実施 ⑤ 定住支援員の配置などの受入体制整備 ⑥ 地域づくり活動を行うNPOやボランティア団体等に対し、活動経費を助成	513 (451)	Uターン者受 入数(人)	4,312 4,376	4,412 4,208	4,512	暮らしに関する情報が十分に伝えきれていない ・Uターン者等への意識調査によると移住者のうちそのまま住み続けたいと思う人が約半数であり、地域との関わり合いに不安を持っている ・全国的な移住者の獲得競争が激化	継続		Uターン者等への意識調査や市町村の意見を踏まえ、「Uターンを促すための生活関連情報の充実と発信強化」「Uターン後の定着支援の強化」「移住準備層(関係人口)の拡大」を軸に見直し。市町村支援事業の一部については、先導性の役割を終えたことなどにより事業を廃止。 ・Uターンフェアの拡充や定住支援総合サイト「くらしまねっと」の改修による生活情報の充実 ・移住者の定着率を高めるため、地域住民との交流促進などに取り組む地域団体を支援 ・関係人口の拡大に向け、地方に関心のある大都市圏の企業と連携して社員を対象としたセミナー等を開催 ・しまね型仕事創生事業(人口増、雇用創出等の取組に対する市町村支援)を廃止 ・新規学卒者雇用促進支援事業(新規学卒者の県内就職を促進するため企業が行う取組に対する市町村支援)を廃止	483 (421)
2	地球温暖化対策事業	地球温暖化を防ぐため、島根県地球温暖化対策実行計画(H23.3策定)に基づき、県民、事業者が省エネを実感し、行動につながるよう、それぞれのニーズに応じた支援を実施	23 (14)	県内総生産(百万円)あたりの年間エネルギー使用量(GJ/百万円)	21.4 20.6	21.1 —	20.8	実行計画の基準年(1990年)と比べて家庭及び業務部門のエネルギー使用量が増加している ・若い世代の環境に対する意識は高いが、具体的な行動に至っていない ・しまねエコショップの認定数は県内の小売店舗数の減少及びPR不足により伸び悩み	終了		2016年に発効した地球温暖化を防止するための国際的枠組である「パリ協定」に基づく、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、県民一人ひとりが今の暮らし方を見つめ直し、環境にやさしいライフスタイルに変えていくことが必要であり、現行事業を見直し、しまね流エコライフ推進事業に再構築	—
	環境保全活動支援事業	(公財)しまね自然と環境財団と連携して、環境保全活動に関する助成・支援、普及啓発等を実施	29 (23)	環境保全を活動分野とするNPO法人数(法人)	120 121	123 121 (12月末現在)	126		終了			—
									新規	しまね流エコライフ推進事業	島根らしい環境にやさしいライフスタイルを実現するための施策を総合的に推進 ・若い世代を対象にしたエコライフ情報の発信や、大学生の環境ボランティア登録制度を創設 ・省エネ・省資源に取り組む店舗を新たに対象とし、店舗を起点に情報発信等を行うことで、環境にやさしい消費行動を促進 ・電力消費量の管理、制御設備を導入する中小企業を支援	51 (35)
3	地域医療を支える医師確保養成対策事業	中山間地域・離島及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施	20 (17)	病院・公立診療所の医師の充足率(%)	78.8 75.5	79.0 77.0	79.5	高齢化医師の退職などによる医療機能の低下が懸念 ・県内医師確保の主軸となる奨学金貸与医師が増加するまでの間の即戦力となる医師が不足	継続		即戦力医師等の確保を強化するため、広報や情報発信を見直し ・Web広報の拡充、医学学会等での医師確保PRを強化 ・出張訪問面談を拡充	23 (20)
4									新規	幼児教育総合推進事業	幼児教育センターに幼児教育専任の指導主事及び幼児教育アドバイザーを配置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 ・幼児教育アドバイザーを配置	5 (3)

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)		H28	H29		H30	見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
5	新規就農者等育成 確保推進事業	農業の担い手を育成・確保するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開 ① 農業志向者の確保 ② 受け皿づくり・定着に向けた支援 ③ しまねアグリビジネス実践スクール	190 (146)	新規就農者数 (人/年)	180 173	180 —	180	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン者などの新規就農希望者は初期投資への不安がある</li> <li>・高齢化に伴い離農による経営資産の遊休化の懸念がある</li> <li>・就農希望者が求める生活・住居情報などがタイムリーに提供できない場合がある</li> <li>・新規就農者が孤独を感じ、スムーズに地域に定着できていない場合がある</li> </ul>	継続	(名称変更) 新規就農者 確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の担い手を育成・確保するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開</li> <li>・離農希望者の経営資産の継承支援を、Uターン者などの第三者継承にも拡充</li> <li>・就農希望者への生活情報の提供などの取組を強化</li> <li>・新たに新規就農者や農業研修生の交流会を実施</li> </ul>	198 (166)
	就農促進活動事業	新規就農者を確保・育成するため、就農志向段階から、就農職段階まで幅広い支援を行う。 ・青年農業者等育成センターでの就農支援・相談活動の実施	16 (16)	就農相談対応件数 (件/年)	1,500 1,768	1,500 1,470	1,500		終了		新規就農者の確保と育成に向けた取組を効果的かつ効率的に行うため、「新規就農者確保・育成事業」に統合	—
6	島根の「売れる米 づくり」推進事業	J A等と連携し、1.9ミリ選別網目の導入等により島根米の食味・品質のレベルアップを推進 ・カントリーエレベーターやライスセンター等への食味計や1.9ミリ選別網目の導入支援	13 (13)	1.9mm選別網目 導入J A施設数 (施設)	36 38	40 40	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食味向上のための1.9ミリ選別網目などの導入について、目標としていたJ A施設での導入が完了し、担い手組織においても導入が進んだため終了</li> <li>・米政策の見直しに対応するため、各地域において主体的に需要に応じた米生産を行っていく必要があるが、需要側の要望を反映した検討が進んでいない</li> <li>・弁当や外食チェーンなどから引き合いの強い「つや姫」や「きぬむすめ」への転換が進んでいない</li> <li>・園芸作物等高収益品目への転換が進んでいない</li> </ul>	終了	米政策見直しに伴う需要に応じた生産に向けた、各地域における主体的な取組として、外食産業や加工業者などの業務用需要に応じた米生産や、水田農業の持続的な展開に向けた水田への園芸作物の導入など、「米対策」と「水田農業対策」を一体的に推進するため、「需要に応じた水田農業推進総合対策事業」に再構築	—	
	米の計画的生産推進事業	市町村等の地域段階での米の計画的生産の推進に要する経費を支援	10 (10)	生産数量目標達成率 (%)	100.0 99.1	100.0 99.3	—				—	
	島根の活力ある水田農業推進事業	主食用米等の生産性向上などに向けた産地間競争勝ち抜くための生産支援対策を実施 ① 島根米の品質向上支援 ② 生産コスト低減支援	8 (8)	新品種作付面積 (ha)	1,134 940	1,702 1,121	2,355				—	
											新規	需要に応じた水田農業推進総合対策事業
7	しまね和牛生産振興事業	「しまね和牛」のブランド確立・強化、肉用牛経営の安定化に向けた事業を実施 ① 種雄牛造成・繁殖雌牛改良対策 ② 子牛価格安定対策 ③ 生産販売強化対策	40 (37)	県有種雄牛産子の県内市場占有率 (%)	35 34	36 35	38	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高能力種雄牛が継続的に確保できていない</li> <li>・繁殖雌牛の増頭、世代交代が進んでいない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しまね和牛」のブランド確立・強化、肉用牛経営の安定化に加え、次回全国和牛共進会を見据えた取組を実施</li> <li>・高能力種雄牛の造成に向けた超優秀雌牛の導入</li> <li>・優秀な繁殖雌牛の保留・導入支援</li> </ul>	35 (31)
8	循環型林業に向けた原木生産促進事業	利用期を迎えた森林の主伐を促進し、県産原木の生産を増加させるため、伐採後の搬送経費の一部を助成	92 (92)	原木生産量 (万m <sup>3</sup> )	51.6 52.7	55.8 —	59.9	終了		新たに、木材生産事業者の経営体質の強化及び取引価格の高い製材向けの需要拡大に向けた取組を行うこととし、「循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業」に再構築	—	
								新規	循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体質強化に取り組む木材生産事業者に支援対象を重点化</li> <li>・製材向け原木需要の拡大に向け、新たに小規模製材所の設備修繕の支援制度を創設</li> </ul>	92 (92)	

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)		H28	H29		H30	見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
9	木質バイオマス県内全域集荷体制支援事業	木質バイオマス発電施設等の燃料となる未利用木材等の効率的な集荷に必要な山土場・作業道の整備費の助成や木質バイオマス増産に伴う人材確保を支援 ① 山土場、作業道整備支援 ② 就業アドバイザーの設置	54 (54)	木質バイオマス関連雇用者数 (累計、人)	100 100	100 -	-	・木材価格の低迷、製材用原木需要の伸び悩み、生産コスト縮減が進んでいないことなどにより木質バイオマス生産事業者の収益が十分確保できていない ・条件不利地域では未利用材が十分搬出されない	継続	(名称変更) 木質バイオマス集荷体制支援事業	経営体質強化に取り組む木材生産事業者に支援対象を重点化し、事業期間を2年間延長して実施	45 (45)
									新規	林業就業者確保・魅力ある就労環境づくり事業 (林業の成長を支える若年就業者促進対策事業)	木質バイオマス関連雇用者数が目標に達したため、バイオマス燃料増産に向けた緊急増員対策を終了し、若者の林業への就業を促進するための事業に再構築 ・新たに「しまね林業士」制度を設け、資格を活用し処遇改善を図るなど林業の魅力ある就労環境づくりを推進 ・就業希望者と事業者とのマッチング強化のため、就業アドバイザーを配置	5 (3)
10	新規就業者確保・育成事業	漁業就業者の育成確保に向けた施策を総合的に推進 ① 漁業就業者確保育成センターの設置 ② 新規自営漁業者育成事業 ③ 新規漁業就業者ニーズ調査	9 (7)	新規就業者数 (累計、人)	60 62	90 -	120	・新規就業者の大半が雇用型であり、高齢化が著しい沿岸漁村の自営漁業への就業者は少ない ・自営漁業は、就業当初の収入への不安が大きい	終了		・漁業の担い手確保に向けた取組を効果的かつ効率的に行うため、現行事業は終了して「しまねの漁業担い手づくり」事業に再編	-
	水産高校担い手育成事業	水産高校生を対象に漁船漁業や加工場等での現場体験実習や座学研修、地元企業等との共同研究を実施	2 (2)	水産業就業者数 (人)	8 7	8 5	8		終了		・特に、漁村へ定住する自営漁業者の確保に向けた取組を強化	-
									新規	しまねの漁業担い手づくり事業	・新たに、定置網等の経営体で雇用され漁業の基礎的技術の研修を受けながら、併せて自営漁業の技術を習得する研修を実施	14 (8)
11	外国人観光客誘致対策事業 (クルーズ客船埠頭対策)	境港に寄港する客船のSOLASに基づく岸壁安全確保対策、歓迎イベントを実施	22 (22)	主要観光施設の外国人利用者数 (人)	109,000 123,519	126,000 131,411 (10月末現在)	143,000	・ターミナルがなく、クルーズ客船接岸後に機材を船内へ搬入しC I Q手続きを行っているため、手続きに時間がかかり、オプションツアーの滞在時間が短くなっている	継続		外国人観光誘客の拡大を図るため、引き続きクルーズ客船の誘致を進めるとともに、寄港時の受入環境を整備 ・C I Q手続きの時間を短縮し、オプションツアーの滞在時間を延長、消費拡大を図るため、C I Q審査用大型テント等を新たに設置	23 (23)
				外国人宿泊客延べ数 (人)	50,000 61,538	60,000 約49,000 (9月末現在)	70,000					
12	“神々”と“ご縁”観光総合対策事業	“神々”と“ご縁”をキーワードに観光誘客を促進 ① 観光情報の発信 ② 着地型観光の推進 ③ M I C Eや教育旅行など新たな市場開拓への取組 ④ 古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進	283 (252)	都道府県魅力度ランキング (位)	35 27	30 27	25	・認知度、魅力度は上昇している一方で、来訪意向の割合が上昇していない ・県の観光プロモーションと観光地づくりとの連動性が不十分	継続		「ご縁」というイメージに加えて、具体的な観光素材の魅力を発信するとともに、観光プロモーションと一体となった誘客対策を実施 ・誘客コンテンツ、旅行商品とも連動した情報発信を強化 ・観光プロモーションのテーマに沿った着地型旅行商品づくり等への支援を強化	269 (239)

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)		H28	H29		H30	見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
13	県内航空路線利用促進（観光振興）事業	萩・石見空港の東京線2便化の継続及び大阪線の定期便運航再開に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進 ① 旅行会社等と連携し、首都圏からの個人観光客対象の旅行商品、団体を対象とした受注型旅行商品を造成 ② 民間主体の石見地域の新たな観光メニューづくりを支援	30 (21)	萩・石見空港旅客数（万人）	13.5 12.2	14.4 11.1 (12月末現在)	14.9	・東京線は、H29年10月の羽田発着枠政策コンテストにおいてH30～H31の2便化継続が決定されたものの、安定的な運航に向けて基礎需要の創出が不足している ・石見地域の観光地としての魅力が首都圏や関西圏の旅行者にあまり認知されておらず、旅行先として選ばれにくい ・石見地域周辺を周遊する2次交通が不十分	継続		萩・石見空港東京線2便運航の維持につなげるため、引き続き石見地域の魅力づくりや首都圏に向けた情報発信、観光誘客を実施 ・「やまぐち幕末ISHIN祭」を絡めた山口県との連携により観光誘客、2次交通を強化 ・萩・石見地域の四季を通じた観光素材を集めた広域フォトブックを作成 ・石見地域での新たな観光商品づくり支援や萩・石見ぶらり手形による周遊対策、WEBでの情報発信を実施	30 (23)
14	先端技術イノベーションプロジェクト	新技術及び新製品を研究開発する県内企業を支援するため、県内での事業化が可能なテーマを選定し、産業技術センターが県内企業と連携して研究開発の取組を推進	286 (280)	連携企業における事業化件数（累計、件）	9 13	14 19	17	・H25年度から9つのテーマを設定し、企業との共同研究開発を進め、製造品出荷額の増、新規雇用の創出、提案型企業への転換などに一定の成果があったものの、事業化が低調なものもある	終了		・これまでの事業成果を活かしながら、県内企業における技術革新を加速化させるため、現プロジェクトを終了した上で、市場ニーズや技術動向を踏まえたテーマ構成に再構築 ・更なる成果拡大に向けた連携企業における研究開発へのフォローアップ支援を実施	—
									新規	先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）	県内企業と産業技術センターが密接に連携し、連携企業における生産性の向上と雇用創出を目指し、技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり産業の強みを活かせるテーマについて研究開発を推進 ・外部有識者の意見を踏まえ、これまでの研究成果を発展させるもの6テーマ及び新たな事業化を模索するもの3テーマの計9テーマを選定 ・テーマごとにメリハリをつけながら全体の予算規模を縮小	220 (185)
									新規	先端技術事業化推進事業	先端技術イノベーションプロジェクト（H25～29）による取組のうち、更なる成果が見込まれる事業を実施する連携企業に対しフォローアップ支援を実施	50 (10)
15	島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業	高齢者の生活支援サービスや健康増進を目的とした旅行商品など、医療・福祉・農商工・IT等多様な分野の連携による地域資源を活かした島根県ならではの「ヘルスケアビジネス」の創出を促進	60 (39)	ヘルスケアに関する新規事業化件数（H27年度からの累計、件）	1 1	4 3	6	・ヘルスケアビジネスは、新しい産業分野として需要の増加が見込まれており、取り組む事業者は多いが、収益性など事業化には課題が多く、成功事例はまだ少ない ・ビジネスプランの策定の前段階であるマーケティングが不足し、事業化にたどりついていない	終了		ヘルスケアビジネスの様々な可能性を見いだすモデル事業（委託事業）は終了し、マーケティングと事業化を重視した支援（補助事業）として構築	—
									新規	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援 ・ビジネスプラン作成の段階にあつては、マーケティングの支援を強化 ・事業化に向けた段階にあつては、補助事業に併せて伴走支援も実施	27 (14)

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H28	H29	H30		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
16	産業振興支援体制の整備	活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の諸事業が安定的かつ効果的に実施できるよう公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援	308 (302)	しまね産業振興財団が行う支援制度利用者満足度調査における満足度合い(%)	90 90	90 —	90	・利用者満足度は高いものの、少子高齢化に伴う国内需要の減少や、グローバル化の進展等によって中小企業の経営環境は大きく変化し、経営課題は多様化・複雑化 ・これに伴い、相談件数が増加し、相談内容も複雑化している	継続		生産性向上や人材確保など県内中小企業が直面する課題に的確に対応するため、しまね産業振興財団の運営費（人件費、管理費）を引き続き支援 ・職員のスキルを高める人材育成（研修費用）を拡充 ・外部人材の持つ支援ノウハウを職員が吸収することも有効なことから、経験が豊富で高い知見を有する専門人材を配置	326 (321)
17	地域商業等支援事業	地域商業の維持を図るため、事業者の高齢化、廃業が進む中で地域の商業機能が失われつつある現状を踏まえ、市町村を主体に地域が推進する取組を支援 ① 小売店等の持続化経費を助成 ② 移動販売車・宅配車の整備・運営費を助成 ③ 街路灯、アーケード等共同施設の整備を助成	57 (29)	小売店等の店舗整備の年間件数(件)	110 121	110 75 (12月末現在)	110	・地元消費者のニーズにマッチした売れる商品や経営等に関する知識が十分でないまま開業に至り、早期退店等につながったものが見受けられる ・地域商業を取り巻く各地域ごとの状況が異なっており、現行の補助対象業種だけでは地域の商業機能を維持していくことが困難となっている ・移動販売等事業は、商品管理や売り上げ管理に係る事務が煩雑となっている	継続		新たな開業の促進、経営安定化のための支援強化、IT機器の活用促進による業務の効率化など、引き続き地域商業機能の維持及び地域内経済循環の促進を実施 ・開業の促進と開業後の経営安定を図るため、開業支援特別枠の創設により、初期投資やスクール等の受講にかかる費用を支援 ・補助対象業種を小売業、飲食サービス業のほか、市町村が地域の商業機能維持に必要と判断する業種に拡大 ・移動販売等事業におけるIT化を支援するため、POSシステム等レジ関連機器の購入またはリースに係る経費を新たに補助対象に追加	58 (30)
18	中高年齢者の就職相談・職業紹介事業	中高年齢者の就職相談窓口を設置し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	35 (35)	就職者数(人)	105 125	110 200	115	・就職者数は年々増加しているものの、企業側からの求人の職種と被支援者の希望する職種におけるマッチングが難しい状況である ・TVコマーシャルや被支援者による口コミ等で一定の効果があったもののまだ周知不足 ・女性求職者への就労支援に対する潜在的ニーズが見込まれるが、対応ができていない	継続		中高年齢者の就職相談窓口を引き続き設置・運営し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 ・企業訪問及びハローワークとの連携強化により中高年齢者への求人・求職ニーズを掘り起こし、また、就職希望者に寄り添った対応によるマッチングを強化し、就職者数の増加を推進 ・様々な場を活用し、事業の周知・啓発に努め、企業側・就職希望者双方への情報提供を実施	35 (35)
									新規	女性就労ワンストップ支援体制整備事業	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援	22 (14)
19	産業人材確保対策事業	大学生等の県内就職を推進するため、インターンシップを活用した県内企業理解を促進 ① 自宅からの参加が困難な高校生・大学生等に対して、参加経費を助成 ② 大学等でIT技術を学ぶ学生に対して、参加経費等を助成	13 (13)	「ジョブカフェしまね」での大学生インターンシップ実施件数(件)	450 453	450 430	450	・インターンシップ参加者数は目標をほぼ達成しているものの、インターンシップに参加した学生が、必ずしも県内就職に結びついていない ・県内大学・高専の県内就職率が高まっていない	継続	若年者雇用対策事業に移行	大学生等の県内就職促進のため、若年者雇用対策事業として、引き続きインターンシップの支援を実施 ・県内企業の採用力強化及びインターンシップ受入プログラム強化のためのセミナーを実施 ・県内大学・高専に特化した学生、保護者、教職員向けのセミナーや企業見学ツアーなど県内就職促進対策を実施	11 (11)
20									新規	しまね地域未来投資促進事業	地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済を牽引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援	56 (56)

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H28	H29	H30		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
21								新規	専門人材獲得支援事業	県内企業で不足する専門人材の確保を推進するため、人材ビジネス会社と連携し専門人材の県内就職を促進	21 (4)	
22	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成	175 (88)	バリアフリー改修を実施した住宅数(戸)	500	500	—	・高齢者や子育て世代が安心して暮らせる住まい環境が整っていない ・全国展開の事業者による施工が増加傾向にあり、県内業者の受注機会が減少し、担い手確保・育成につなげられていない。	終了		世代間の支え合いにより、高齢者や子育て世代が安心して暮らせる住まいの実現を図るため、現行事業は終了し、「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業」として再構築	—
					467	483 (12月末現在)						
								新規	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 ・子育て世代を含む三世帯同居・近居世帯に対し、助成対象工事を追加し、上限額を加算(30万円→40万円) ・施工業者は、県内に本店を有する事業者に限定	125 (69)	
23	学力育成推進事業	児童・生徒の学力育成の取組を推進するために、市町村と連携し学力調査を実施するなど、学力の実態把握や授業の質の向上に向けた事業を実施	79 (32)	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合(%)	60.0	65.0	70.0	・県学力調査に市町村負担を求めてきたため、市町村によって実施学年・教科にバラツキがあり、県全体の課題の把握に支障を生じている ・高校における「主体的・対話的で深い学び」を実現していく上で必要不可欠なICT機器整備ができていない	継続		学校における授業改善の一層の推進と学びの環境のさらなる充実のために既存事業を再構築 ・県独自の学力調査について実施学年・教科を精選 また、市町村負担を求めないこととし、全県統一した学力調査を全市町村実施することで、効果的な学習指導の改善を実施 ・県立高校の全普通教室にアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるためのICT機器を整備	80 (47)
					59.7	61.2	55.0					
24	キャリア教育推進事業	高校生の個性・創造力を伸ばし、夢に向かって挑戦しようとする意欲を育むため、学びの力向上チャレンジセミナー等の学力向上などにつながる取組を実施	14 (14)	学びの力向上チャレンジセミナー参加率(%)	100.0	100.0	100.0	・専門高校からの参加生徒が少ないなどにより、セミナー参加率が低調	終了		・キャリア教育を推進する事業について、効果的かつ効率的に実施するため、整理統合を実施 ・セミナー参加率が低調な「学びの力向上セミナー」は、「明日のしまねを担うキャリア教育推進事業」において、対象者を変更し実施	—
					70.0	68.0						
25	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業	職業に従事するために必要な能力を備えた人材の育成や卒業後に進学する生徒に対し、地域産業の理解や地域課題の発見等を通じて、島根の将来を担う人材の育成を図る事業を実施	3 (2)	県立高校の県内就職率(%)	80.0	82.0	84.0	・県立高校の県内就職率が目標に達していない ・市町村単位で高校と近隣の小中学校において、どのような力を身に付けさせたいかなどの議論が少なく、連携が不十分	継続		社会の一員として自立して生きていくために必要な力を、校種を越えて一体的・系統的に育てていくため、「明日のしまねを担うキャリア教育推進事業」と「キャリア教育推進事業」を整理統合し、キャリア教育の充実を実施 ・「学びの力向上チャレンジセミナー」の対象を高校生から中学生に変更し、早い段階から社会での生き方等に見直しを持つことできるよう見直し ・企業見学・職業意識啓発セミナーを拡充 ・専門高校生が日頃の学習を活かして小中学校及び地域の方々への出前授業等を実施し、産業教育に対する理解を促進するとともに、高校生自身の学びを深める	7 (3)
					76.6	74.9 (12月末現在)						

番号	事業名	H29当初予算		成果参考指標			課題	H30当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H28	H29	H30		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
26	運動部活動指導者育成事業	多くの生徒が運動部活動に参加しスポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を体験できるよう、指導者研修や外部指導者派遣を実施	23 (23)	運動部への入部割合(中・高校生、%)	63.0 64.9	63.0 63.5	63.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な指導を行うことのできる教員の減少</li> <li>地域指導者派遣要望数の増加によって、要望に対し十分に応じることができない</li> </ul>	終了		<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣要望に対し十分に応じることができず、また、運動部と文化部で派遣単価等が異なっている現事業は廃止</li> <li>国制度を活用し、かつ、運動部と文化部の任用条件を統一した新たな事業「部活動地域指導者活用支援事業」を構築し、派遣回数増加に対応</li> </ul>	—
	「ふるさとティーチャー」派遣事業	児童・生徒の部活動における自立的な活動及び技術・表現力の向上を図るため、専門的な指導者がいない市町村立中学校・高校及び県立学校の文化部活動に対し、地域の社会人指導者(ふるさとティーチャー)派遣を実施	9 (9)	全国高等学校総合文化祭への参加部門数(部門)	16 18	16 15	16		終了		—	
									新規	部活動地域指導者活用支援事業	<p>国において、部活動の適正化に向けて「部活動指導員」が制度化されたことに伴い、顧問ができる「部活動指導員」と従来からの「地域指導者(有償ボランティア)」の2区分とし、国の補助制度も活用した部活動指導体制を充実</p> <p>[部活動指導員] 中学校 国1/3、県1/3、市町村1/3 県立学校 県10/10</p> <p>[地域指導者(有償ボランティア)] 中学校 県2/3、市町村1/3 県立学校 県10/10</p>	40 (37)
27								新規	幼児教育総合推進事業	<p>幼児教育センターに幼児教育専任の指導主事及び幼児教育アドバイザーを配置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育担当指導主事を配置</li> <li>幼児教育理解推進シンポジウムを開催</li> </ul>	18 (18)	
28								新規	小中学校業務アシスタント配置事業(スクールサポートスタッフ配置事業)	<p>公立小中学校の教員が行う事務作業を、教員に代わって行う非常勤職員を配置する市町村に対して、その配置に要する費用を補助</p> <p>(国1/3、県2/3)</p>	16 (11)	
29	地域で育む子ども対策事業	非行少年に対する立ち直り支援活動を実施し、子どもの再非行防止をすることで非行少年を生まない社会づくりを推進	13 (13)	刑法犯少年の再非行率(%)	31.5 30.6	29.1 30.4	27.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>非行少年や不良行為少年の数は事業開始時(H16)に比べ大きく減少</li> <li>一方で非行少年の再犯の割合は3割台で推移している</li> </ul>	継続		<p>再犯者の減少に向けた取組を強化するため、事業の対象を非行少年に特化し、カウンセリングや学習・就労支援等の立ち直り支援を推進</p>	7 (7)
30								新規	特殊詐欺水際対策事業	<p>特殊詐欺被害の未然防止を図るため、金融機関・郵便局等に対し、電話での自動音声配信サービス(オートコール)を利用して特殊詐欺情報を一斉伝達</p>	3 (3)	